

出先機関の事務・権限のブロック単位での移譲に係る 関係者（経済団体）からの意見聴取（概要）

聴取団体：関西経済連合会、九州経済同友会、日本商工会議所（以下、関西、九州、日商）

<地方分権改革の推進と道州制について>

- 地域の発展戦略を地域で自ら描き、責任を持って実行することができるようにすることが、地域経済の発展ひいてはわが国の発展につながる。地域の実情に応じた政策を実施することができるようにするため、地方分権改革の推進、その先の道州制の導入が必要。（関西、九州、日商）

<出先機関の事務・権限の移譲の取組について>

- 広域的实施体制が国の出先機関の権限を丸ごと受け入れることは、地方分権改革の推進と道州制の実現に向けての第一歩として評価。（関西、九州）
- 地域主権戦略大綱に掲げる国の出先機関の原則廃止に向けて、アクション・プランに沿って進めていただくよう、政治の強いリーダーシップに期待。（関西）
- 出先機関の業務だけの移譲であれば、頭脳に当たる部分の業務が移譲されないため、企画立案業務の移譲を特に望む。（九州）
- 県の事務・事業の広域的实施体制への移管等についても順次取り組んでいく必要。（九州）
- 国の業務を広域連合に移譲する際には、屋上屋にならないように府県業務の見直しを行い、役割分担に応じて広域連合に移すなど効率化が必要。（日商）
- 例外として国に残るものもあると思うので、中身を見て判断してほしい。当所も関係するところ、改めて意見を聞いて頂きたい。（日商）

<広域連合について>

- 関西広域連合は東日本大震災の支援をカウンターパート方式でいち早く立ち上げて動いたことで、広域連合が迅速に機能することが認識された。（関西）
- 関西広域連合が国の事務・権限の受け皿として役割を担うことを期待し、その成長・発展を支援する立場。課題はあってもほとんど解消できる。奈良県や政令市も、機が熟すれば入るものと理解。（関西）

<非常時対応について>

- 広域的实施体制を作るときには、事務担当ばかりでなく実務担当者を中心に作り、非常時に対応できる体制をとった上で平常時にも対応することが必要。（九州）

<財源について>

- 国に依存するような交付税や補助金による財源は、地域の自治、自立性が弱くなるという懸念があり、税源の移譲など国に依存しない財源の確保が必要。（九州）